

【速報】ミャンマーの最新情勢（2022年5月27日） ～ヤンゴンから～

2022年5月27日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

新型コロナウイルスの沈静化に伴い、2022年4月1日からオンラインによるビジネスビザ申請が再開され、4月17日から約2年ぶりに商業便が再開。5月15日から観光ビザ(E-VISA)の申請受付が開始されました。ミャンマー入国の条件が変更され、ミャンマー入国に関する主な内容は、①到着14日以上前までに承認済みのワクチン接種を完了していること ②到着前72時間以内の新型コロナ陰性証明があること ③国営保険会社 Myanmar Insurance の保険へ加入していること となります。ミャンマー入国後、RDT 検査が実施され、陰性であれば空港を出ることができるようになりました。ヤンゴン地域では、夜間外出禁止令が2022年3月22日より午前0時から午前4時に短縮されたのに伴い、ショッピングセンターやレストランなど21時まで営業しているところが増えています。

①テレビ

国軍系放送、国営放送、民間放送については、2021年2月2日の状況通り。民間の大手衛星放送「SKYnet」では、多くの海外放送のニュースチャンネルが視聴できなくなっていますが、「NHK プレミアム」と「CCTV4」は視聴できます。海外放送では、スポーツや音楽、映画チャンネルのうち、FOX系、HBO系が視聴できなくなっています。一方、新規チャンネルとして、Bloomberg Myanmar ではミャンマーの経済的なニュース、One News Channel では世界の出来事や観光地などが新たに視聴できるチャンネルとして追加されています。

②インターネット

光回線やWIFI(ワイヤレス・ブロードバンドサービス)、携帯電話データ通信などは問題なく利用可能です。ただ、フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなどのSNSは閲覧できなくなっています。携帯電話データ通信では、政府が許可するアプリ(ZOOM、LINE や Skype 等約1,200)のみアクセスが可能になります。2021年12月8日より、ミャンマーの携帯サービス事業者はデータ通信料のパッケージプランを30%~40%程度引き上げています。

③電話

いずれの携帯電話会社も通話及びSMSは問題なく使用できています。

④日常生活での支障

ヤンゴン市内の大型ショッピングセンターやレストランはほぼ通常営業しており、週末などは非常に混雑しています。大手流通小売り「City Mart」は、一部店舗は7時から営業している店舗もありますが、多くの店舗は9時~21時で営業しています。タイ系小売り・卸「Makro」は7時半~19時まで営業しています。大型ホームセンター「PRO1」は店舗によって若干営業時間が異なるものの、多くの店舗営業時間は8時30分~17時になっています。宅配デリバリーサービスは、「Food Panda」「GrabFood」いずれも通常営業に戻っています。「GrabMart」は朝7時~夜20時営業しています。

中央銀行が4月5日外貨を現地通貨に転換することを義務付けた通達を行い、日本からの送金分は1両日中に中央銀行が設定した為替レート(1USD=1,850チャット)にてチャットに強制両替されています。ただ経済特区にある企業やMIC認可を受けた海外投資などは適用除外となる通達があるなど混乱しています。市場での実勢為替レートは1USD=2,100チャット前後で推移しており、二重為替が進行してきています。5月25日には、中央銀行が外貨取引の停止を各省庁に指示。今後の行方は不透明になっています。市中銀行の引き出し状況は各銀行によって異なり、最大手のKBZ銀行では、整理券必要なく個人口座は2週間で50万チャット~200万チャット、法人口座は、2週間で500万チャット~2,000万チャット、支店によ

って引き下ろせる金額が異なります。CB 銀行では、ほとんどの支店で整理券が必要で、個人口座は 2 週間で 50 万チャット、1 カ月で 100 万チャット、法人口座は 2 週間で 500 万チャット、1 カ月で 1,000 万チャット引き下ろしが可能です。ただし、CB 銀行にはスペシャルアカウント、KBZ 銀行にはニューキャッシュアカウントという特別口座開設ができ、その口座に入金された金額は制限なく引き下ろしができます。この特別口座への入金、現金もしくは海外送金のみに限られています。

2021 年 2 月 8 日にヤンゴン地域における公共の場での 5 人以上の集会禁止令が、同年 5 月 4 日に同地域における午後 10 時から午前 4 時までの夜間外出禁止令がそれぞれ発表されましたが、2022 年 3 月 22 日に夜間外出禁止令は午前 0 時から午前 4 時まで短縮されました。

⑤ 日系企業の対応

多くの企業が営業を再開しており、業種により在宅対応と出社対応の両極に分かれていましたが、コロナの感染者が落ち着いてきたこともあり、在宅対応企業の中には、毎日の出社を要請する企業が増えています。

⑥ 公共交通機関

<国際線・国内線>

国際線旅客機の着陸禁止措置は 2022 年 4 月 17 日に解除されました。日本への全日空直行便は 2022 年 6 月 1 日よりバンコク経由毎日就航に変更になります。6 月からはタイスマイル(タイ国際航空)、エアアジア、ノックエアなどバンコク線が再開されるなど、国際線は 6 月から増便傾向にあります。国内線旅客機は減便されていますが、各地運航されています。

<バス>

ヤンゴン市内バスは減便運航されてきていましたが、コロナ感染拡大が落ち着きを見せ始めた 2021 年 8 月中旬以降徐々に運航数は増えてきています。ただ、2022 年 2 月頃から燃料費高騰が顕著となり、バス運賃は 2 倍近い値段に高騰してきています。

<タクシー>

一般タクシーは通常通りですが、燃料費の高騰により値段は上がっているようです。大手配車アプリ GRAB タクシーは、夜間外出禁止令緩和により、朝 5 時～夜 23 時営業になりましたが、燃料費高騰によりタクシー料金は半年前の 2 倍以上になっています。

⑦ 物流

国際宅配便 DHL はフライト状況で発送・着送されるようです。EMS は、発送はできますが、日本からミャンマーへの発送は停止されているようです。国内物流は動いていますが、燃料費の高騰により、輸送費が上昇しています。タイ国境などへの物流も基本的には稼働しているようです。港湾局の業務は通常通り行われています。海上輸送、輸出入に関しては船の便数、コンテナ数が大幅に減少しており、燃料費の高騰なども重なり、輸送費が以前の 3 倍近くになっているようです。通関について、輸出、輸入とも問題なくできているようですが、乙業者によって業務スピードは変わるようです。航空貨物は動いているようです。

⑧ 工場稼働状況

5 月 26 日のティラワ工業団地内工場は 8 割程度、ミンガラドン工業団地内工場は 9 割程度が稼働しているようです。また、ラインタヤ工業団地内の工場、シュエピータ工業団地内の工場も多くが稼働しているようです。各社就業時間、出勤者に配慮しながら対応しています。

【大阪産業局ミャンマービジネスサポートデスク】

受託事業者: J-SAT Co., Ltd. 代表取締役 西垣 充

#1210, 12A Floor, Sakura Tower, No.339,

Bogyoke Aung San Road, Kyauktada T/S, Yangon, Myanmar

バックナンバー https://www.obda.or.jp/events/ibo_events_all/overseas-from-myanmar